

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高	(千円)	2,443,094	2,622,056	4,968,709
経常利益	(千円)	17,782	190,248	105,532
四半期(当期)純利益	(千円)	16,402	119,017	65,943
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,792	147,643	75,318
純資産額	(千円)	5,081,310	5,226,206	5,111,926
総資産額	(千円)	7,966,918	8,593,701	7,836,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.99	7.18	3.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.8	60.8	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,326	316,317	660,890
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,253	480,523	171,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,584	477,058	281,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,011,371	2,240,636	1,927,783

回次		第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.43	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着化及び経済政策の効果により、緩やかな回復基調が続き、雇用、所得環境は改善傾向にあります。また公共投資、設備投資も堅調に推移し、原油価格は当四半期末にかけて低下しました。海外では、米国の消費、生産は緩やかに増加し回復基調にあるものの、欧州の政治・経済は不安定であり、原油価格低下による産油国経済への影響懸念、中国経済の減速等海外景気動向や世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械受注は低調に推移しましたが、自動車関連受注は微増、産業工作機械関連受注が好調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また、ガス・電力費等の費用は増加しましたが、経費の削減に努めたため前年同四半期連結累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,622百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は183百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）、経常利益は190百万円（前年同四半期は17百万円の経常利益）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期は16百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安効果により輸出環境は好転していますが、輸出数量は横ばい推移しており、主力取引業界である自動車関連需要は微増、建設機械は引き続き低迷しました。一方で産業工作機械は円安効果によるコスト競争力の強化を追い風に受注が伸びたため、熱処理需要も好調に推移し前年同四半期比約16%増加しました。一方でガス、電気料金は高値推移したため、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発や再生可能エネルギー全量固定買取制度の制度面での混乱等から風力発電機事業は停滞しており、当社受注も低迷しております。

これらの結果、売上高は2,321百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は152百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント損失）となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は300百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し312百万円増加し2,240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は316百万円(前年同四半期は408百万円)となりました。これは主に売上債権73百万円の増加、法人税等の支払額64百万円があったものの税金等調整前四半期純利益189百万円、減価償却費161百万円、その他47百万円の増加などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は480百万円(前年同四半期は128百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得に466百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は477百万円(前年同四半期は11百万円)となりました。これは主に長期借入による収入650百万円、社債の発行による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済117百万円、社債の償還による支出89百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,643	9.90
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	830	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サ- ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.39
富春 勇	広島県広島市西区	650	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.43
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.19
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	499	3.01
計	-	7,888	47.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500,000	16,500	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	34,000	-	34,000	0.2
計	-	34,000	-	34,000	0.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,937,783	2,250,636
受取手形及び売掛金	1,727,059	1,800,707
製品	9,925	11,604
仕掛品	41,959	28,202
原材料及び貯蔵品	89,639	87,968
繰延税金資産	13,650	16,213
その他	108,924	95,517
貸倒引当金	337	341
流動資産合計	3,928,604	4,290,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,607	848,883
機械装置及び運搬具(純額)	336,060	311,619
土地	1,838,851	2,275,851
リース資産(純額)	142,870	143,844
その他(純額)	86,775	86,976
有形固定資産合計	3,281,165	3,667,174
無形固定資産	145,262	123,574
投資その他の資産		
投資有価証券	208,147	241,516
繰延税金資産	153,669	144,790
その他	118,646	119,371
投資その他の資産合計	480,463	505,678
固定資産合計	3,906,891	4,296,428
繰延資産	965	6,764
資産合計	7,836,461	8,593,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,554	403,313
短期借入金	257,252	304,117
1年内償還予定の社債	178,000	207,000
未払金	136,692	145,332
未払費用	218,516	239,633
未払法人税等	70,681	82,786
賞与引当金	17,408	18,227
その他	164,751	202,114
流動負債合計	1,431,856	1,602,524
固定負債		
社債	223,000	205,000
長期借入金	446,242	932,131
退職給付に係る負債	456,167	463,178
その他	167,269	164,660
固定負債合計	1,292,678	1,764,970
負債合計	2,724,534	3,367,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,496,797	3,582,681
自己株式	4,878	5,108
株主資本合計	5,083,713	5,169,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,042	62,753
退職給付に係る調整累計額	11,829	5,914
その他の包括利益累計額合計	28,212	56,838
純資産合計	5,111,926	5,226,206
負債純資産合計	7,836,461	8,593,701

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,443,094	2,622,056
売上原価	1,849,219	1,918,734
売上総利益	593,874	703,322
販売費及び一般管理費	580,890	519,559
営業利益	12,984	183,762
営業外収益		
受取利息	2,316	2,040
受取配当金	1,516	1,864
受取賃貸料	3,872	4,149
スクラップ収入	4,809	4,665
その他	6,337	6,449
営業外収益合計	18,852	19,169
営業外費用		
支払利息	8,807	7,369
支払手数料	4,398	4,407
社債発行費	809	809
その他	38	96
営業外費用合計	14,054	12,683
経常利益	17,782	190,248
特別利益		
固定資産売却益	5,477	2,097
投資有価証券売却益	4,284	-
特別利益合計	9,761	2,097
特別損失		
固定資産除却損	132	3,120
その他	-	114
特別損失合計	132	3,234
税金等調整前四半期純利益	27,411	189,111
法人税、住民税及び事業税	22,098	75,962
法人税等調整額	11,089	5,869
法人税等合計	11,008	70,093
少数株主損益調整前四半期純利益	16,402	119,017
四半期純利益	16,402	119,017

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,402	119,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,389	22,710
退職給付に係る調整額	-	5,914
その他の包括利益合計	16,389	28,625
四半期包括利益	32,792	147,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,792	147,643
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,411	189,111
減価償却費	201,345	161,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,693	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,198
賞与引当金の増減額(は減少)	1,548	819
受取利息及び受取配当金	3,832	3,904
支払利息	8,807	7,369
投資有価証券売却損益(は益)	4,284	-
固定資産除却損	132	3,120
売上債権の増減額(は増加)	8,516	73,647
たな卸資産の増減額(は増加)	17,417	13,748
仕入債務の増減額(は減少)	51,438	14,759
未払消費税等の増減額(は減少)	17,010	7,989
その他	8,958	47,374
小計	330,032	384,624
利息及び配当金の受取額	4,909	3,904
利息の支払額	9,286	7,755
法人税等の支払額	5,312	64,455
法人税等の還付額	87,983	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408,326</b>	<b>316,317</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	127,300	466,511
無形固定資産の取得による支出	12,446	2,599
投資有価証券の取得による支出	1,498	1,745
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
その他	3,991	9,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,253</b>	<b>480,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	350,000	650,000
長期借入金の返済による支出	173,189	117,246
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	79,000	89,000
リース債務の返済による支出	36,631	33,572
配当金の支払額	49,435	32,893
その他	158	230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,584</b>	<b>477,058</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,658	312,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,713	1,927,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,371	2,240,636

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	47,228千円
支払手形	-	69,677
その他(設備関係支払手形)	-	1,382

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	161,589千円	143,520千円
賞与引当金繰入額	5,508	5,106
退職給付費用	16,318	16,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,021,371千円	2,250,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,011,371	2,240,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,156,927	286,166	2,443,094	-	2,443,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	130,307	130,307	130,307	-
計	2,156,927	416,474	2,573,402	130,307	2,443,094
セグメント利益又は損失( )	22,083	27,312	5,228	7,755	12,984

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額7,755千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,664	300,392	2,622,056	-	2,622,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	132,921	132,921	132,921	-
計	2,321,664	433,313	2,754,978	132,921	2,622,056
セグメント利益	152,092	16,842	168,935	14,827	183,762

(注)1. セグメント利益の調整額14,827千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,402	119,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,402	119,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,567	16,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。